



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 リョーサン

上場取引所 東

コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 三松 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 財経本部長 (氏名) 西浦 政秀

TEL 03-3862-2591

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	218,003	4.4	4,659	15.9	4,833	13.6	3,367	8.3
28年3月期	228,149	2.3	5,538	6.5	5,594	2.3	3,671	14.7

(注) 包括利益 29年3月期 3,353百万円 (232.7%) 28年3月期 1,007百万円 (85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	116.54		3.0	3.0	2.1
28年3月期	119.77		3.1	3.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	161,620	109,519	67.8	3,897.82
28年3月期	157,011	115,362	73.5	3,915.04

(参考) 自己資本 29年3月期 109,519百万円 28年3月期 115,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,843	816	9,223	38,692
28年3月期	4,748	550	9,543	50,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		45.00		95.00	140.00	4,195	116.9	3.6
29年3月期		70.00		70.00	140.00	3,985	120.1	3.6
30年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		105.4	

平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当45円 特別配当50円

平成29年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当45円 特別配当25円

平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当45円 特別配当25円

平成30年3月期 第2四半期末配当金の内訳(予想) 普通配当50円 特別配当25円以上

平成30年3月期 期末配当金の内訳(予想) 普通配当50円 特別配当25円以上

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	9.9	2,500	33.2	2,500	6.6	1,800	5.6	64.06
通期	230,000	5.5	5,600	20.2	5,600	15.9	4,000	18.8	142.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	31,500,000 株	28年3月期	31,500,000 株
期末自己株式数	29年3月期	3,402,428 株	28年3月期	2,033,462 株
期中平均株式数	29年3月期	28,900,516 株	28年3月期	30,652,184 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	142,588	1.8	1,435	36.5	2,968	22.7	2,187	11.1
28年3月期	145,238	1.6	2,262	7.1	3,840	19.7	2,460	36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	75.70	
28年3月期	80.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	129,577	90,068	69.5	3,205.56
28年3月期	126,133	96,907	76.8	3,288.75

(参考) 自己資本 29年3月期 90,068百万円 28年3月期 96,907百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(6)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(6) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 受注の実績	P. 16
(2) 所在地別セグメント情報	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な個人消費や新政権発足を受けた景況感の改善により堅調な成長が続き、欧州における英国のEU離脱問題の影響が限定的だったことに加え、中国を始めとする新興国も底堅く推移し、全体としては回復基調をたどりました。日本経済は、雇用・所得環境が改善している中、個人消費が持ち直し、企業収益にも改善が見られ、緩やかな回復傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、PC・タブレット市場の縮小が続いたものの、スマートフォンの堅調、自動車やFA機器は引き続き好調に推移する等、需要に回復が見られました。

このような情勢下で、当社グループは、2016年度を第9次中期経営計画(2014～2017年度)の3年目と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の業績は円高や大型商談終息等の影響を受けました。

その結果、売上高は2,180億3百万円(前期比4.4%減)、営業利益は46億59百万円(前期比15.9%減)、経常利益は48億33百万円(前期比13.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は33億67百万円(前期比8.3%減)となりました。

②セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、円高影響、情報通信端末向けビジネスの減速、カーナビ・カーオーディオの販売不振の影響等を受け、売上高は1,253億10百万円(前期比5.9%減)、営業利益は24億88百万円(前期比15.8%減)となりました。

ロ. 電子部品事業

表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、円高影響を受けたものの、車載向けビジネスが堅調に推移したことに加え、コンシューマ向け機構部品の販売増もあり、売上高は691億72百万円(前期比6.5%増)、営業利益は19億45百万円(前期比26.4%増)となりました。

ハ. 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、MFP(複合機)向けビジネス終息の反動等により、売上高は235億20百万円(前期比21.9%減)、営業利益は6億94百万円(前期比53.9%減)となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ46億9百万円増加して、1,616億20百万円となりました。現金及び預金が119億22百万円減少したものの、未収入金が62億37百万円、商品及び製品が55億53百万円、受取手形及び売掛金が38億44百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

②負債

負債は、前連結会計年度末に比べ104億52百万円増加して、521億1百万円となりました。これは買掛金が95億71百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ58億43百万円減少して、1,095億19百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が33億67百万円あったものの、配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ48億17百万円、43億78百万円あったこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の73.5%から67.8%に低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて120億75百万円減少し、386億92百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が47億46百万円であったことに加え、仕入債務が95億円59百万円増加したものの、未収入金が62億71百万円増加し、たな卸資産及び売上債権がそれぞれ56億41百万円、39億41百万円増加したため、全体で18億43百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは47億48百万円の資金の増加でした。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出6億10百万円があったこと等により、全体で8億16百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5億50百万円の資金の増加でした。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得による支出がそれぞれ48億1百万円、43億78百万円あったため、全体で92億23百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは95億43百万円の資金の減少でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	72.9	70.2	72.2	73.5	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	40.5	54.2	52.8	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	10.4	1.2	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.4	9.5	67.2	34.5	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編(M&A等)や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア等における商品の販売を行っており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ロ. 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ハ. 不利な政治的要因の発生
- ニ. テロ、戦争等による社会的混乱

⑤資本市場における相場の大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たり当期純利益の向上に努力しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持するべく連結配当性向50%以上を目途に漸増的な配当を目指すことを基本方針としております。第9次中期経営計画の最終年度に向けては同方針を踏まえ、普通配当金配当性向の引き上げ、特別配当の実施、自己株買い実施規模の拡大を骨子とする資本効率化施策を継続してまいります。

②当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会におきまして、普通配当金45円に特別配当金25円を加え、1株当たり70円とすることに決議させていただきました。その結果、中間配当金を含めました年間配当金は1株当たり140円となります。

次期の利益配当金につきましては、1株つき年間普通配当金100円(中間配当金50円、期末配当金50円)に特別配当金50円以上を加え、1株当たり150円以上とさせていただく予定であります。

(6) 今後の見通し

① 全体の業績見通し

今後を展望いたしますと、世界経済は米国新政権の動き、欧州主要国の選挙の行方等に伴う景気の下振れリスクがありますが、米国を始めとする先進国経済の底堅さを背景に緩やかな成長が期待できるとの見方が大勢を占めております。

また、エレクトロニクス業界につきましては、引き続きカーエレクトロニクス、FA機器が堅調に推移すると想定されております。

このような状況の中で、当社グループは2017年度を第9次中期経営計画(2014~2017年度)の最終年度と位置付け、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に引き続き取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

平成30年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

売上高	2,300億円	(前期比 5.5%増)
営業利益	56億円	(前期比 20.2%増)
経常利益	56億円	(前期比 15.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円	(前期比 18.8%増)

② 事業の種類別セグメントの業績見通し

イ. 半導体事業

半導体事業では、車載、FA機器向けビジネスが好調に推移することが見込まれ、売上高は1,310億円(前期比4.5%増)、営業利益は33億50百万円(前期比34.6%増)を予想しております。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、車載、コンシューマ向けビジネスが引き続き堅調に推移することが見込まれ、売上高は690億円(前期比0.2%減)、営業利益は20億円(前期比2.8%増)を予想しております。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、車載向けビジネスの拡大や大型設備投資案件の寄与が見込まれ、売上高は300億円(前期比27.5%増)、営業利益7億50百万円(前期比8.0%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,768	38,845
受取手形及び売掛金	64,654	68,499
商品及び製品	22,200	27,753
仕掛品	26	13
有価証券	-	300
未収入金	736	6,974
繰延税金資産	578	348
その他	261	205
貸倒引当金	△41	△64
流動資産合計	139,185	142,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,407	8,348
減価償却累計額	△4,900	△4,949
建物及び構築物(純額)	3,506	3,398
土地	6,489	6,428
リース資産	674	947
減価償却累計額	△401	△408
リース資産(純額)	272	539
その他	2,412	2,396
減価償却累計額	△2,244	△2,237
その他(純額)	167	158
有形固定資産合計	10,436	10,525
無形固定資産	1,086	1,110
投資その他の資産		
投資有価証券	4,335	4,983
繰延税金資産	141	163
その他	1,950	2,095
貸倒引当金	△124	△136
投資その他の資産合計	6,302	7,107
固定資産合計	17,826	18,743
資産合計	157,011	161,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,886	34,458
短期借入金	10,785	11,419
リース債務	124	148
未払金	770	1,499
未払費用	1,130	1,047
未払法人税等	951	390
その他	419	131
流動負債合計	39,070	49,095
固定負債		
リース債務	188	450
繰延税金負債	282	505
退職給付に係る負債	2,020	1,890
資産除去債務	33	34
その他	53	125
固定負債合計	2,578	3,005
負債合計	41,648	52,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	82,669	81,219
自己株式	△6,119	△10,498
株主資本合計	113,354	107,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375	1,540
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	646	416
退職給付に係る調整累計額	△9	36
その他の包括利益累計額合計	2,008	1,993
純資産合計	115,362	109,519
負債純資産合計	157,011	161,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	228,149	218,003
売上原価	208,836	199,680
売上総利益	19,312	18,322
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	851	832
貸倒引当金繰入額	△7	29
役員報酬	468	395
給料及び手当	4,027	3,966
賞与	1,054	993
退職給付費用	374	436
福利厚生費	925	912
減価償却費	569	575
その他	5,510	5,521
販売費及び一般管理費合計	13,774	13,663
営業利益	5,538	4,659
営業外収益		
受取利息	59	59
受取配当金	83	82
為替差益	6	18
受取賃貸料	30	31
雑収入	117	170
営業外収益合計	297	363
営業外費用		
支払利息	140	150
租税公課	55	-
雑損失	45	39
営業外費用合計	240	189
経常利益	5,594	4,833
特別利益		
固定資産売却益	137	-
特別利益合計	137	-
特別損失		
減損損失	122	24
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	33	3
品質補償損失	268	57
特別損失合計	424	86
税金等調整前当期純利益	5,307	4,746
法人税、住民税及び事業税	1,740	1,020
法人税等調整額	△103	358
法人税等合計	1,636	1,378
当期純利益	3,671	3,367
親会社株主に帰属する当期純利益	3,671	3,367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,671	3,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519	165
繰延ヘッジ損益	△4	3
為替換算調整勘定	△1,908	△230
退職給付に係る調整額	△230	46
その他の包括利益合計	△2,663	△14
包括利益	1,007	3,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,007	3,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	81,789	△1,413	117,180
当期変動額					
剰余金の配当			△2,791		△2,791
親会社株主に帰属する当期純利益			3,671		3,671
自己株式の取得				△4,706	△4,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	879	△4,706	△3,826
当期末残高	17,690	19,114	82,669	△6,119	113,354

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,894	0	2,555	220	4,671	121,852
当期変動額						
剰余金の配当						△2,791
親会社株主に帰属する当期純利益						3,671
自己株式の取得						△4,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△519	△4	△1,908	△230	△2,663	△2,663
当期変動額合計	△519	△4	△1,908	△230	△2,663	△6,490
当期末残高	1,375	△3	646	△9	2,008	115,362

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	82,669	△6,119	113,354
当期変動額					
剰余金の配当			△4,817		△4,817
親会社株主に帰属する当期純利益			3,367		3,367
自己株式の取得				△4,378	△4,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,450	△4,378	△5,828
当期末残高	17,690	19,114	81,219	△10,498	107,525

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,375	△3	646	△9	2,008	115,362
当期変動額						
剰余金の配当						△4,817
親会社株主に帰属する当期純利益						3,367
自己株式の取得						△4,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	3	△230	46	△14	△14
当期変動額合計	165	3	△230	46	△14	△5,843
当期末残高	1,540	△0	416	36	1,993	109,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,307	4,746
減価償却費	586	597
減損損失	122	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	228	△133
受取利息及び受取配当金	△142	△142
支払利息	140	150
有形固定資産売却損益(△は益)	△137	-
その他の損益(△は益)	△376	556
売上債権の増減額(△は増加)	2,731	△3,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	39	△5,641
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,762	9,559
未収入金の増減額(△は増加)	△56	△6,271
その他の資産・負債の増減額	△187	232
小計	6,465	△233
利息及び配当金の受取額	139	137
利息の支払額	△137	△148
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,718	△1,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,748	△1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	-	△152
有形固定資産の取得による支出	△219	△99
有形固定資産の売却による収入	1,226	62
無形固定資産の取得による支出	△340	△278
無形固定資産の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	-	△610
子会社の清算による収入	21	-
投資有価証券の取得による支出	△90	-
投資有価証券の売却による収入	-	42
出資金の払込による支出	△5	-
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△224	△91
保険積立金の解約による収入	182	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,859	189
リース債務の返済による支出	△186	△233
自己株式の取得による支出	△4,706	△4,378
配当金の支払額	△2,790	△4,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,543	△9,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△894	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,139	△12,075
現金及び現金同等物の期首残高	55,907	50,768
現金及び現金同等物の期末残高	50,768	38,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

半導体事業 …… メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 …… 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 …… システム機器・設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,103	64,933	30,112	228,149	—	228,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	133,103	64,933	30,112	228,149	—	228,149
セグメント利益	2,955	1,540	1,507	6,002	△463	5,538

(注) 1 セグメント利益の調整額△463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,310	69,172	23,520	218,003	—	218,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	125,310	69,172	23,520	218,003	—	218,003
セグメント利益	2,488	1,945	694	5,128	△469	4,659

- (注) 1 セグメント利益の調整額△469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
133,417	86,844	7,887	228,149

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 中国・タイ・香港・韓国等
 その他 …… 米国等

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
129,679	80,671	7,652	218,003

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 中国・タイ・香港・韓国等
 その他 …… 米国等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,915.04円	3,897.82円
1株当たり当期純利益金額	119.77円	116.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	115,362	109,519
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	115,362	109,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	29,466	28,097

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,671	3,367
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,671	3,367
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,652	28,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
半 導 体 事 業	131,455	134,477
電 子 部 品 事 業	64,262	70,957
電 子 機 器 事 業	30,854	24,770
計	226,571	230,205

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,763	86,619	7,767	228,149	—	228,149
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,474	177	3	11,655	△11,655	—
計	145,238	86,796	7,770	239,805	△11,655	228,149
セグメント利益	2,506	2,175	240	4,922	615	5,538

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等
 その他 …… 米国等

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,258	79,198	7,546	218,003	—	218,003
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,330	489	6	11,825	△11,825	—
計	142,588	79,687	7,553	229,829	△11,825	218,003
セグメント利益	1,709	2,316	243	4,269	389	4,659

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等
 その他 …… 米国等